特別委員会の視察

議会改革特別委員会

【日　程】
令和８年７月８日～９日

【視察地及び視察項目】
・長野市　議会改革について
・上越市　議会のＩＣＴ化について


長　野　市

【主な視察内容】
長野市は、令和元年に発生した台風災害を背景に、大規模災害発生時であっても、議会自身の役割を適正に果たすこと及び災害時に市災害対策本部が応急活動等へ専念できる環境を整えることを目的に、令和３年７月30日に「長野市議会ＢＣＰ」を策定した。上越市は、コミュニケーションを中心としたグループウェアである「ＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳ」を導入し、主に「トーク」「カレンダー」「メール」「アンケート」機能を使用することで、事務局からの情報提供等業務の確実かつ迅速な遂行、議員間のコミュニケーションの活性化に役立っている。

門田直人議員に対する懲罰の件を否決

令和８年９月７日の本会議において、門田直人議員が他人の私生活にわたる言論をしたこと等について、９月８日、７人の議員から「門田直人議員に対する懲罰動議」が提出され、懲罰特別委員会が設置されました。

同委員会では15人の委員による審査が行われ、採決の結果、懲罰を科すべきものと決することは否決されました。

10月２日の本会議では、委員会審査の経過及び結果が報告され、同日の本会議における採決の結果、懲罰を科すことは否決されました。

委員長	細田　伸一	副委員長	小山田なおと
委員	野口　じゅん	沢田あきひと	つかこしたかのり
	加藤　圭一	西村　敦	石原たかゆき
	清水　みな子	石崎ひでゆき	堀内　しんご
	石原　みさ子	宮本　均	石原よしのり
	竹内　清海		

傍聴資料の電子データ閲覧について

令和８年６月定例会より、本会議の傍聴時に、スマートフォン・タブレット等の情報端末により、会議資料を閲覧できるようになりました。

これに伴い、傍聴資料の電子データを、市公式ウェブサイトにまとめて掲載しておりますので、ぜひご活用ください。

傍聴資料はこちら

経済

ＩＣＨＩＣＯ定額カード
未受領の市民への対応は
広報いちかわ等で周知していく

廣田徳子議員（日本共産党）

市は物価高騰対応として、ＩＣＨＩＣＯ定額カードを全市民へ配布したが、私の計算だと、約１万６０００世帯が未受領である。定額カードを市民が確実に受領できるような対応が必要と考えるが、市の見解を問う。

答　定額カードの未受領者に対しては、第１庁舎や行徳支所で配布体制を整備しており、対象者には直接来庁して受け取るための方法等を記載したはがきを郵送したほか、広報いちかわ等で周知を図っていく。また、外出が困難など、来庁して受け取ることが出来ない等の事情がある人には、改めて定額カードを送付するなど柔軟に対応していく。

地域

ＭＩＣＥ・ＩＲ
塩浜地域に立地特性　市の見解は
計画では事業手法としての言及ない

にしむた勲議員（新しい流れ）

塩浜地域は、空港へのアクセスが良く、テーマパークに近接するなど立地特性があり、ＭＩＣＥ（ビジネスイベントなどの総称）・ＩＲ（統合型リゾート）を導入できる可能性は高い。国の公募に対して本市が手を挙げることで、塩浜地区を活性化するチャンスと考えるが、市の見解を問う。

答　平成17年に策定した塩浜地区まちづくり基本計画は、海辺と緑を結び生活と海をつなぐ新しい都市拠点の創出を定めている。ＭＩＣＥ・ＩＲはにぎわい創出のための一つの制度と認識しているが、本計画では具体的に事業手法として選定することは言及していない。

衛生

市の施設のトイレブース
感染症予防の除菌設備が必要では
行徳支所では実施していく

川畑いつこ議員（公明党）

行徳支所や公民館などの公共施設の中には、築年が古くトイレブースが狭い建物がある。特に利用者が多い施設では、便座クリーナーなど感染症予防のための除菌設備が必要と考える。トイレブースでの感染症の予防について、市はどのような対策を行っているのか。

答　行徳支所では特に対策していないが、トイレブース内のスペースや動線を検証し、何らかの除菌対策を実施していく。また、現在、一部の公民館を除き、公民館、図書館、博物館ともクリーナーを設置していないため、今後は、利用者の多い場所などから順次、取り付けについて検討していく。

令和７年度決算―特別委員会の審査から

市議会は、令和８年９月14日から16日まで決算審査特別委員会を開き、令和７年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について審査しました。

特別委員会では、本決算に対する監査委員の意見について、監査委員の出席を求めて質疑を行った他、決算書の審査に当たっては、議決した予算に基づく執行状況や行政効果等を中心に質疑を行いました。

審査終了後、本会議において特別委員会での審査に関する報告がなされ、採決の結果、議会は本決算を賛成多数で認定しました。

【特別委員会での主な質疑応答】

問　一般会計歳出総務費のうち、脱炭素先行地域づくり事業補助金について、令和７年度に脱炭素先行地域に選出され、取り組みを強化している中で、どのような理由から不用額が生じることとなったのか。

答　本事業は、賃貸集合住宅の断熱改修等に対し補助金を支給するもので、当初予算では３棟の賃貸物件住宅を対象に予算計上したが、物件の所有者からの合意は得られたものの、入居者からの合意が得られなかったことなどから、断熱改修や太陽光発電設備の導入が進まず不用額が生じたものである。

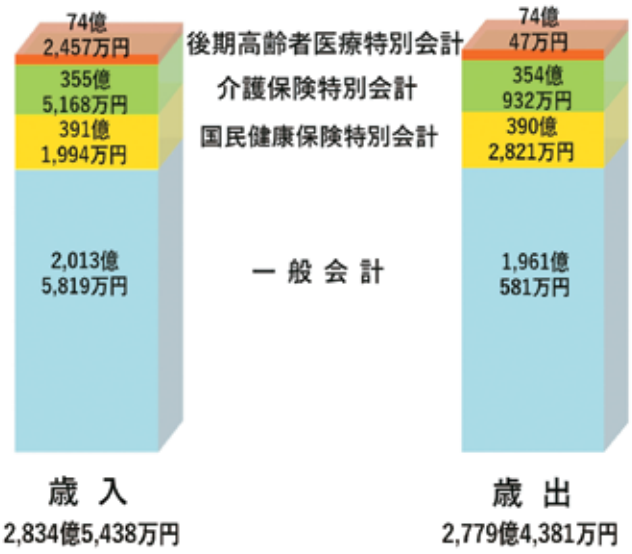
問　一般会計歳出衛生費のうち、地域猫活動等支援事業について、いちにゃんサポートの活用が進んでいないことについて、本会議においても取り上げられているが、その原因についてどのように認識しているのか。また、猫不妊手術費等助成金は年度の途中で受付が締め切られたと聞いているが、不用額はどの程度だったのか。

答　いちにゃんサポートの活用が進んでいない原因は、里親探しを行うにあたり定めた、一時預かりの要件と地域猫活動団体の要望に相違があったことによるものではないかと考えている。また、猫不妊手術費等助成金における不用額は１６２万９８４０円である。

問　一般会計歳出教育費のうち、部活動地域移行推進事業について、本事業により教職員の時間外勤務時間はどの程度減少したのか。

答　本事業は土日祝日の部活動を地域クラブに移行するものであるが、当該クラブの指導者に対し、支払った報酬は９６１時間分となっている。従って、従来であれば教職員の負担となっていた土日祝日の指導時間、９６１時間分の時間外勤務が減少したものである。

一般会計・特別会計決算額



公営企業（下水道事業）会計決算額

＜収入＞
収益的収入　96億8,262万円
資本的収入　108億7,031万円

＜支出＞
収益的支出　92億8,305万円
資本的支出　132億6,424万円